



2016年5月13日

各 位

会 社 名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 取締役社長 岡藤 正広
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 IR 室長 山口 和昭
(TEL. 03-3497-7295)

当社子会社(エキサイト株式会社)の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の子会社であるエキサイト株式会社の平成28年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

(添付)

- ・エキサイト株式会社の開示資料

以上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 エキサイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3754 URL http://www.excite.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 聖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岩崎 達士 TEL 03-6450-2729
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,560	5.2	△350	—	△373	—	83	△31.6
27年3月期	7,186	△2.0	239	△17.9	165	△26.7	121	△40.4

(注) 包括利益 28年3月期 △647百万円 (—%) 27年3月期 536百万円 (138.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.16	—	1.4	△5.4	△4.6
27年3月期	19.25	—	2.0	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △39百万円 27年3月期 △84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,277	5,420	86.2	857.67
27年3月期	7,470	6,164	82.3	974.85

(参考) 自己資本 28年3月期 5,411百万円 27年3月期 6,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△569	229	△92	1,351
27年3月期	607	△151	△93	1,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	77.9	1.6
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	114.0	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,310,600株	27年3月期	6,310,600株
28年3月期	924株	27年3月期	858株
28年3月期	6,309,704株	27年3月期	6,309,742株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,129	2.1	△307	—	△293	—	158	77.2
27年3月期	6,983	△1.8	256	△3.3	267	△2.1	89	△65.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.12	—
27年3月期	14.18	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,200	5,453	88.0	864.33
27年3月期	7,348	6,103	83.1	967.25

（参考）自己資本 28年3月期 5,453百万円 27年3月期 6,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国や新興国等の経済成長の鈍化及び原油価格の下落による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は、当連結会計期間を、経営上の最重要項目である「選択と集中」の集大成の年とすべく、様々な施策を実行しました。具体的には、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社による「光コラボレーションモデル」の提供開始を、成熟産業と思われたISP事業における新たなチャンスと捉え、平成27年3月に「excite光」を開始し、大規模なプロモーションを行いました。さらに、インドネシアで行っているポイント事業の販売力強化も視野に入れ、当地でデジタルマーケティング事業を営むPT. CREATIVE VISIONS INDONESIA社の経営権を取得する一方、年度末にかけて、関係会社株式を含む資産の売却を積極的に推進し、「資産の入替え」に一つの区切りをつけました。

続いて、事業について具体的に説明いたします。

当連結会計期間における売上高は、主に「エキサイト光」の増収が広告の減収を上回り、新規子会社の連結開始による増収もあり、前期比5.2%増の7,560百万円となりました。しかし、利益面では広告減収の影響が大きく、売上総利益は前期比2.4%減の3,877百万円となりました。さらには、期待された収益獲得にまで至らなかった「エキサイト光」に係る初期投資負担が重く、350百万円の営業損失となりました。

「エキサイト光」の営業損失のリカバリー及び「選択と集中」スローガンの集大成のため、当期は資産売却を加速させました。当第3四半期には国内チケット販売に係る関連会社の株式を一部売却、持分法対象外としたことで「持分法による投資損失」を改善させ、当第4四半期には、複数の株式等を売却しました。それらの結果、特別利益474百万円を計上しています。法人税負担軽減もあった結果、当連結会計期間における親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円となりました。

(広告・課金事業)

PT. CREATIVE VISIONS INDONESIA社の新規連結開始、他社連携等による「電話占い」の新規顧客獲得増による増収要因はありましたが、運用型広告及びタイアップ広告が減収となりました。アプリ販売の頭打ち感、前期の海外広告仲介取引が当期は無くなったことの反動等もあり、当期の売上高は前期比1.8%減の4,589百万円となりました。変動幅が大きい広告収益への依存度を下げるべく、メディアを刷新・強化し、対面式営業に頼らない収益安定化を当社は常に図っています。当期はその具体例として、老舗サービスのリニューアル、他社との連携、受託運用型サービス等の終了・売却を実行しました。

その結果、PV下落に歯止めがかかる等の効果は確実に出ております。他にも、コンテンツ供給元の見直し、アプリ販売に関わる販売促進費の抑制等を行いました。しかし、売上総利益の減益を補えるまでには至らず、企画や開発に関わる人件費及び業務委託費も増加した結果、当セグメントの営業利益は、前期比37.4%減の418百万円となりました。

(ブロードバンド事業)

「エキサイト光」の増収効果により、当セグメントの売上高は、前期比18.2%増の2,970百万円となりました。販売当初は認知度が低かった「光」に対し、TVコマーシャル放映やコールセンター増床等、初期投資として第2四半期末までに547百万円を費やしました。下半期に入り、旧ISPサービスの会員数が漸減に転じる一方、「光」が徐々に会員を獲得する等、一定の効果は具現化しつつあります。

しかしながら、業界全体を通じ、自社の旧サービスから「光」へ移行する動きは鈍く、その中で当社がブランド力で勝る大手キャリア等には対抗できず、大型投資に見合う想定会員獲得にまで至りませんでした。それらの結果、当セグメントは前期326百万円の営業利益に対し、80百万円の営業損失となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高：				
広告・課金事業	4,672	4,589	△82	△1.8%
ブロードバンド事業	2,513	2,970	456	18.2%
合計（連結損益計算書計上額）	7,186	7,560	373	5.2%
セグメント利益（営業利益）：				
広告・課金事業	668	418	△250	△37.4%
ブロードバンド事業	326	△80	△406	—
調整額（管理部門の費用等）	△755	△689	66	—
合計（連結損益計算書計上額）	239	△350	△590	—

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の主な内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 次期の見通し

当社を取り巻くインターネット業界は、引き続きPCからスマートデバイスへのシフトが加速し、クラウドサービスやビッグデータに続きIoTや人工知能への注目が集まるなどIT技術の進展に刺激され日々多種多様なサービスが新たに生まれています。

当社はこのような状況下、広告分野におきましては、市場拡大が見込まれるスマートデバイス向けの動画広告の拡販や自社開発の人工知能搭載のレコメンドエンジンの活用等、マーケットの需要変化に即応した商品戦略を強化してまいります。

また、広告収益の基盤となるメディア力強化の観点では、「ニュース」分野でのオリジナルコンテンツ拡充や機能面を含めた独自性の強化、「Woman」分野でのサイトリニューアルによる顧客ターゲットの明確化及びブランド力の強化等といった注力分野における差別化戦略を遂行してまいります。

課金分野におきましても、既存サービスのユーザー視点に立った細やかなサービス改善のPDCAサイクルの定常化、利用者数拡大に向けた新たな集客手段の確立やSEO強化策等を積極的に推進してまいります。

ブロードバンド分野では、「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施に加え、今後普及拡大が見込まれる格安SIM等のモバイル系通信サービスの強化を積極的に展開してまいります。

上述のように、広告・課金、ブロードバンド各分野における収益基盤強化策を強力に推進しつつ、当期経営権を取得したPT. CREATIVE VISIONS INDONESIA社の持つ現地顧客基盤を活用したインドネシアにおけるポイント事業の販売力強化や、フィリピンのオフショア開発の安定稼働、及び台湾におけるインバウンドメディア事業の本格稼働等、これまで実施してきた先行布石プロジェクトの収益貢献に目途を立てる事を通じ、グループ全体の収益基盤確立に注力していく所存です。

なお、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化や当期より事業を本格始動させた海外事業会社の存在等の不確定要素に加え、ブロードバンド分野においては、「光コラボ」をめぐる今後の消費者動向については未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、業績予測の開示を控えさせていただきます。

※業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,192百万円の減少となりました。主な要因は、当第4四半期に実施しました保有株式の売却により未収入金が増加した一方で、「エキサイト光」に係る広告宣伝費、業務委託費の支出、配当金の支払い及び子会社の取得並びに投資有価証券の取得等により、現金預金及び関係会社預け金が減少した結果、流動資産が255百万円減少したこと、また、保有株式の売却及び時価評価による投資有価証券の減少等により、固定資産が937百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は856百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円の減少となりました。これは主に未払金の減少及び保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産は5,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円の減少となりました。これは主に保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が713百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から440百万円減少し1,351百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが569百万円の支出、有形固定資産の取得等の投資活動によるキャッシュ・フローが229百万円の収入、また、配当金の支払い等の財務活動によるキャッシュ・フローが92百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物残高は減少しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期より本格稼働しました「エキサイト光」に係る広告宣伝費及び業務委託費による支出の影響が大きく、当連結会計期間で、569百万円の支出（前年同期末は607百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計期間で、229百万円の収入（前年同期末は151百万円の支出）となりました。主な要因は、新規連結子会社取得及び投資有価証券取得のための支出507百万円、また、保有株式の売却を進めたことによる収入361百万円及び子会社株式取得のために関係会社預け金500百万円を取り崩したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計期間で、前年同期に比べほぼ横ばいである92百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払いによるものです。

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	83.5	84.7	84.4	82.3	86.2
時価ベースの自己資本比率	70.0	86.3	75.1	93.0	62.3

* 自己資本比率＝自己資本÷総資産

* 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

* 債務の返済に係る安全性指標につきましては、有利子負債がありませんので記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成28年3月期は営業損失を計上することとなりましたが、保有株式の売却等による特別利益の計上もあり個別業績における当期純利益は前期実績値を上回っており、先行投資を除く事業全体の収益性は確保されていることから、これまでの予想通り、平成28年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり15円とすることといたしました。なお、本件は平成28年6月開催予定の第19期定時株主総会の決議をもちまして、正式に決定、実施する予定ではありません。

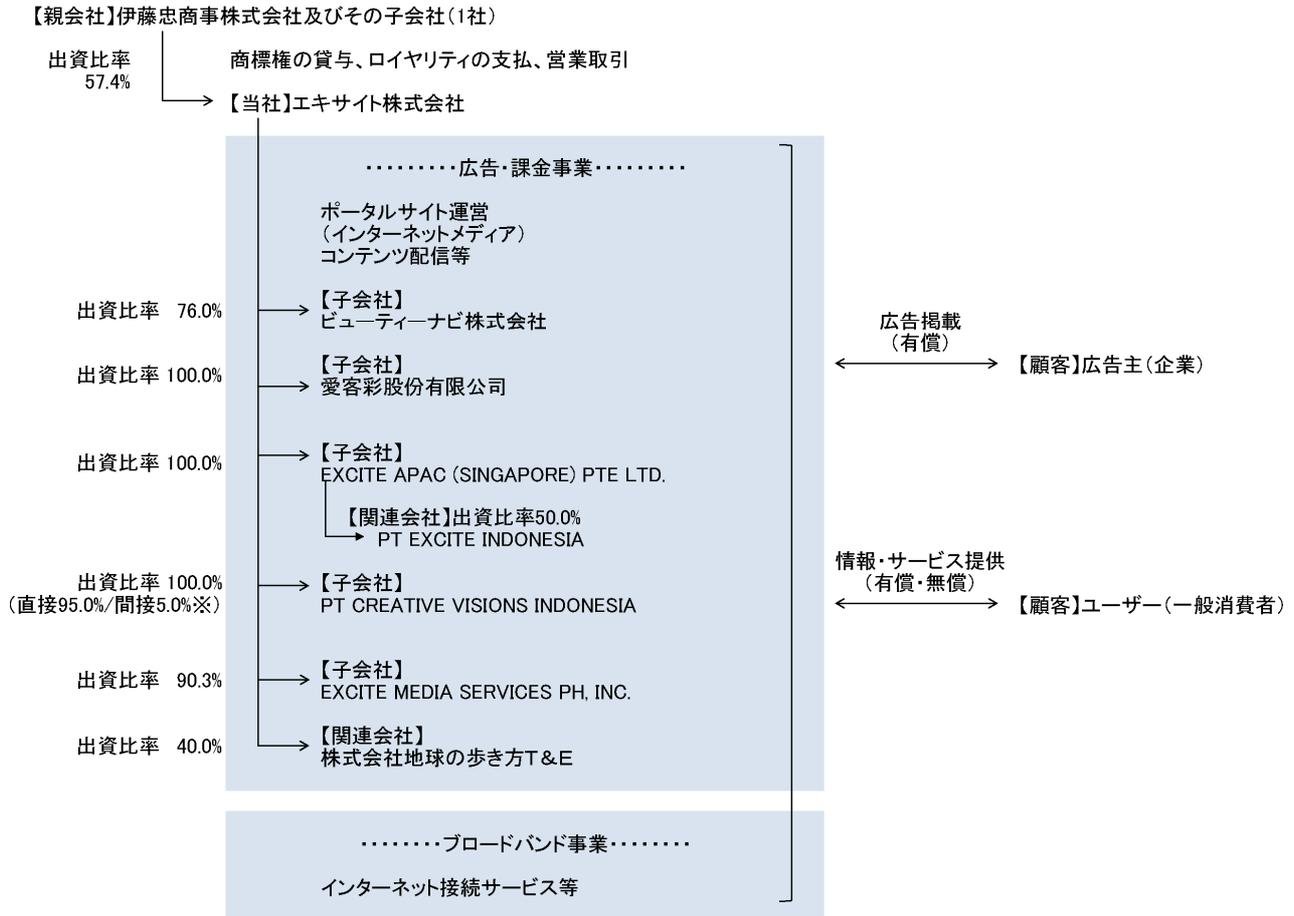
当社は、今後も会社の業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社は親会社である伊藤忠商事株式会社が形成する企業集団の「住生活・情報カンパニー」に属しており、同企業集団においてインターネットを使った事業を展開しております。また当社は、子会社・関連会社と連携したサービスを提供しております。当社グループ（当社及び子会社・関連会社）の主な事業内容は以下のとおりです。

- 広告・課金事業
ポータルサイト運営、コンテンツ配信等
- ブロードバンド事業
インターネット接続サービス等

当社グループの構成及び企業集団における各社の位置付け並びに事業取引の系統図は以下のとおりです。



※PT CREATIVE VISIONS INDONESIAの間接保有分5.0%はEXCITE APAC (SINGAPORE) PTE LTD.が保有

- ・ビューティーナビ株式会社は、美容室のインターネット検索サイトを運営する事業会社で、平成19年6月15日及び平成21年5月14日に当社は同社の第三者割当増資を引き受け子会社にいたしました。当社は同社の美容室情報を活用しポータルサイトコンテンツの充実をはかっております。
- ・平成24年12月1日、システム開発事業を展開する現地パートナーと共同で、フィリピンに子会社であるEXCITE MEDIA SERVICES PH, INC. を設立しました。現状展開している事業の強化および派生サービスの追加、今後新規展開してゆくサービスの開発力の強化及び開発ノウハウの蓄積を目指します。
- ・平成22年8月13日、旅行関連の情報サイトを運営する株式会社地球の歩き方T&Eの株式を追加取得したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これにより事業シナジーの向上をはかるものであります。なお、平成23年1月14日に同社株式を追加取得し当社の出資比率は40.0%となりました。
- ・平成24年4月17日、株式会社ファミマ・ドット・コム、株式会社スペースシャワーネットワークと共同で音楽関連事業の専門会社である株式会社EVENTIFYを設立しました。その後、平成27年12月30日に当社持ち株の一部をファミリーマートグループに譲渡し、当社の出資比率は34.8%より14.9%となり非関連会社となりました。
- ・平成25年6月4日、現地パートナーと共同で、インドネシアに関連会社であるPT EXCITE INDONESIAを設立いたしました。同社はポイントプログラム事業を同国において展開してまいります。
- ・平成26年11月26日、中華民国(台湾)に子会社である愛客彩股份有限公司を設立いたしました。同社は、日本文化等に関するコンテンツの配信メディアとしての可能性を検証するために設けた法人であり、地元に着目することで現地メディアとの協業の可能性を探り、台湾市場ニーズの調査・分析等を行っております。

- ・平成27年7月15日、シンガポールに子会社であるEXCITE APAC(SINGAPORE)PTE LTD. を設立しました。同社は、アセアン地域における当社子会社及び関連会社の株式を保有してまいります。
- ・平成27年9月17日、インドネシアにおいてPT CREATIVE VISIONS INDONESIAの全株式を取得し完全子会社化を完了いたしました。同社は、同国においてデジタルマーケティング事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は米インターネット企業の日本法人として1997年に設立され、我が国のインターネット利用の普及に合わせて事業を進展させてきましたが、サービスのライフサイクルの早さや厳しい競争に直面する中、常にビジネスモデルのスクラップ&ビルドを繰り返しながら成長することを目指しております。一方、このような姿勢で経営に臨みながらも、これまでに築いてきたポータルサイト運営者としての確固たるマーケットポジションを礎に、インターネットのさらなる利便を追究することで、差別化と優位な展開につなげたい考えであります。関連業界や海外への進出も視野に入れながら、ビジネスチャンスに挑戦し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

インターネットビジネスは、会社規模にかかわらずスケラブルで機動的な展開が可能な事業領域であり、利益率や投資効率といった指標を経営の評価軸にしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

これからも一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上による既存注力事業の規模拡大、将来の成長基盤となる先行布石分野及び新規サービスの開発やこれらを支える経営管理体制の継続強化が当社の目標であり課題となります。

ユーザー視点に立ったサービス品質向上による注力事業の規模拡大については、ユーザーへの積極的なアンケートを実施し、その結果を分析し、サービス改善のPDCAサイクルを更に強化しつつ、広告・課金分野においては、「ニュース」や「Woman」といった注力メディアにおける差別化戦略の実施、「婚活」「占い」分野における新規課金サービスの立ち上げ、そしてスマートデバイスへの更なる対応促進や他社とのアライアンス戦略を強化してまいります。ブロードバンド分野においては、「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施に加え、今後普及拡大が見込まれる格安SIM等のモバイル系通信サービスの強化に向けた具体的施策を積極的に展開してまいります。

先行布石分野及び新規サービス開発につきましては、インドネシアにおけるポイント事業の収益化に向けた成長戦略の実行や今後成長が見込まれるスマートデバイス向け「動画広告ネットワーク事業」の構築などに取り組んでまいります。

また、将来的な収益基盤の確立に向け、これをサポートする経営管理基盤の継続強化策として新人事制度の導入による人材戦略や与信管理・情報セキュリティー管理などの事故防止体制の拡充など経営管理体制も引き続き強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,826	1,325,179
売掛金	1,251,661	1,324,243
商品	563	—
貯蔵品	352	471
関係会社預け金	2,422,450	1,526,665
未収入金	3,208	557,094
繰延税金資産	53,986	53,082
その他	72,374	132,933
貸倒引当金	△1,934	△2,867
流動資産合計	5,172,487	4,916,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,561	30,706
減価償却累計額	※1 △8,017	※1 △11,226
建物及び構築物(純額)	22,543	19,480
工具、器具及び備品	342,834	389,771
減価償却累計額	※1 △242,667	※1 △296,187
工具、器具及び備品(純額)	100,166	93,584
有形固定資産合計	122,709	113,064
無形固定資産		
ソフトウェア	116,151	132,816
のれん	—	167,321
その他	18,873	6,149
無形固定資産合計	135,025	306,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,965,939	※2 871,067
破産更生債権等	63,284	63,723
敷金及び保証金	73,956	70,220
貸倒引当金	△63,237	△63,723
投資その他の資産合計	2,039,943	941,287
固定資産合計	2,297,678	1,360,639
資産合計	7,470,165	6,277,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,680	425,729
未払金	276,997	150,815
未払法人税等	26,638	19,459
未払消費税等	84,476	—
賞与引当金	95,595	95,558
その他	193,252	165,037
流動負債合計	1,079,641	856,599
固定負債		
繰延税金負債	226,282	353
固定負債合計	226,282	353
負債合計	1,305,923	856,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	549,488	536,630
自己株式	△4,872	△4,925
株主資本合計	5,671,306	5,658,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,415	△239,819
為替換算調整勘定	6,334	△6,942
その他の包括利益累計額合計	479,750	△246,761
非支配株主持分	13,185	8,857
純資産合計	6,164,242	5,420,490
負債純資産合計	7,470,165	6,277,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,186,626	7,560,362
売上原価	3,212,167	3,682,530
売上総利益	3,974,458	3,877,831
販売費及び一般管理費	※1 3,735,064	※1 4,228,699
営業利益又は営業損失(△)	239,394	△350,867
営業外収益		
受取利息	5,434	4,695
受取配当金	5,424	8,467
助成金収入	2,650	2,400
その他	878	1,717
営業外収益合計	14,387	17,280
営業外費用		
支払利息	9	—
持分法による投資損失	84,770	39,057
為替差損	3,050	281
その他	2	290
営業外費用合計	87,832	39,630
経常利益又は経常損失(△)	165,949	△373,217
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 50,282
投資有価証券売却益	—	295,017
関係会社株式売却益	—	129,142
特別利益合計	—	474,442
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,812	※3 8,110
投資有価証券評価損	17,081	—
特別損失合計	21,893	8,110
税金等調整前当期純利益	144,055	93,114
法人税、住民税及び事業税	26,342	13,094
法人税等調整額	△724	904
法人税等合計	25,618	13,998
当期純利益	118,436	79,116
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,999	△3,936
親会社株主に帰属する当期純利益	121,435	83,052

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	118,436	79,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,815	△713,234
為替換算調整勘定	5,097	△5,903
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,767	△7,766
その他の包括利益合計	※ 418,144	※ △726,903
包括利益	536,580	△647,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,061	△643,459
非支配株主に係る包括利益	△2,480	△4,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	522,698	△4,872	5,644,516
当期変動額					
剰余金の配当			△94,646		△94,646
親会社株主に帰属する当期純利益			121,435		121,435
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,789	—	26,789
当期末残高	3,237,979	1,888,710	549,488	△4,872	5,671,306

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	55,600	6,524	62,124	15,666	5,722,307
当期変動額					
剰余金の配当					△94,646
親会社株主に帰属する当期純利益					121,435
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,815	△189	417,625	△2,480	415,144
当期変動額合計	417,815	△189	417,625	△2,480	441,934
当期末残高	473,415	6,334	479,750	13,185	6,164,242

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	549,488	△4,872	5,671,306
当期変動額					
剰余金の配当			△94,646		△94,646
親会社株主に帰属する当期純利益			83,052		83,052
自己株式の取得				△53	△53
持分法の適用範囲の変動			△1,264		△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,858	△53	△12,911
当期末残高	3,237,979	1,888,710	536,630	△4,925	5,658,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473,415	6,334	479,750	13,185	6,164,242
当期変動額					
剰余金の配当					△94,646
親会社株主に帰属する当期純利益					83,052
自己株式の取得					△53
持分法の適用範囲の変動					△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△713,234	△13,277	△726,512	△4,328	△730,840
当期変動額合計	△713,234	△13,277	△726,512	△4,328	△743,751
当期末残高	△239,819	△6,942	△246,761	8,857	5,420,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,055	93,114
減価償却費	78,787	73,742
のれん償却額	—	18,591
ソフトウェア償却費	68,727	59,292
持分法による投資損益 (△は益)	84,770	39,057
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△295,017
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△129,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,971	△723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	396	933
受取利息	△5,434	△4,695
受取配当金	△5,424	△8,467
支払利息	9	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△50,282
固定資産除却損	4,812	8,110
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,081	—
売上債権の増減額 (△は増加)	149,947	△41,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	444
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,991	△51,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,984	△8,654
未払金の増減額 (△は減少)	76,193	△131,228
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,958	△2,251
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	8,290	16,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,382	△86,654
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,192	△55,344
小計	635,206	△555,851
利息の受取額	5,072	4,394
配当金の受取額	4,648	7,321
利息の支払額	△9	—
法人税等の支払額	△37,367	△25,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,549	△569,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,950	△326,713
投資有価証券の売却による収入	—	214,919
関係会社株式の売却による収入	—	146,426
関係会社預け金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△56,509	△41,712
有形固定資産の売却による収入	—	233
無形固定資産の取得による支出	△43,070	△82,835
敷金及び保証金の差入による支出	△737	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△181,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,268	229,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△888	—
自己株式の取得による支出	—	△53
配当金の支払額	△93,077	△92,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,965	△92,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,816	△7,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,132	△440,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,143	1,792,276
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,792,276	※ 1,351,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ビューティーナビ(株)

EXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.

愛客彩股份有限公司

EXCITE APAC(SINGAPORE) PTE LTD.

PT CREATIVE VISIONS INDONESIA

なお、EXCITE APAC(SINGAPORE) PTE LTD.については、平成27年7月15日に新たに設立したことから、連結の範囲に含めております。

また、PT CREATIVE VISIONS INDONESIAについては、平成27年9月17日に新たに取得したことから、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

(株)地球の歩き方T&E

PT EXCITE INDONESIA

なお、(株)EVENTIFYについては、平成27年12月30日に保有株式の売却を行い、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループにおける見込利用可能期間（1～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しております。

② 賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた75,582千円は、「未収入金」3,208千円、「その他」72,374千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	235,335千円	159,853千円

3 債務保証

連結子会社以外の会社の借入に対し、債務保証を行ってまいりました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)EVENTIFY	37,800千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,369,009千円	1,407,687千円
業務委託費	821,145	1,147,106
減価償却費	59,475	47,712
のれん償却額	—	18,591
ソフトウェア償却費	68,727	59,292
貸倒引当金繰入額	396	2,574
賞与引当金繰入額	95,595	95,558

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	282千円
ソフトウェア	—千円	50,000千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア	4,812千円	1,768千円
ソフトウェア仮勘定	—千円	6,342千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	613,308千円	△864,170千円
組替調整額	—	△74,992
税効果調整前	613,308	△939,163
税効果額	△195,493	225,929
その他有価証券評価差額金	417,815	△713,234
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,097	△5,903
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,767	△7,766
その他の包括利益合計	418,144	△726,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,310,600	—	—	6,310,600
合計	6,310,600	—	—	6,310,600
自己株式				
普通株式	858	—	—	858
合計	858	—	—	858

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,310,600	—	—	6,310,600
合計	6,310,600	—	—	6,310,600
自己株式				
普通株式	858	66	—	924
合計	858	66	—	924

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成27年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,646	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,369,826千円	1,325,179千円
預入れ期間が3ヶ月以内の関係会社預け金勘定(注)	422,450	26,665
現金及び現金同等物	1,792,276	1,351,845

(注) 関係会社預け金は、余裕資金を親会社である伊藤忠商事㈱に預け入れており、預入れ期間が3ヶ月以内の関係会社預け金については、現金及び現金同等物の扱いとしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「広告・課金事業」、「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告・課金事業」は、メディア事業や有料サービスを中心とし、Webユーザーに対し様々な情報やコンテンツを提供する営業活動です。一方、「ブロードバンド事業」は、インターネット利用の基幹的なサービスとなるプロバイダー事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,672,668	2,513,957	7,186,626	—	7,186,626
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,672,668	2,513,957	7,186,626	—	7,186,626
セグメント利益	668,724	326,042	994,766	△755,372	239,394
その他の項目					
減価償却費	116,615	10,204	126,820	20,695	147,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△755,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△755,372千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,589,973	2,970,388	7,560,362	—	7,560,362
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,589,973	2,970,388	7,560,362	—	7,560,362
セグメント利益又は損失 (△)	418,708	△80,385	338,322	△689,190	△350,867
その他の項目					
減価償却費	114,140	10,011	124,152	8,882	133,034

(注) 1. セグメント利益の調整額△689,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△689,190千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはな
っていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配
賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

平成27年9月15日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、

以下のとおりであります。

(単位: 千円)

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
当期償却額	18,591	—	18,591
当期末残高	167,321	—	167,321

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	974.85円	857.67円
1株当たり当期純利益金額	19.25円	13.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	121,435	83,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	121,435	83,052
期中平均株式数(株)	6,309,742	6,309,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 9,000株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。